

NGO 共同声明

岸田首相は訪米の機会に真の脱化石燃料に向けた日米フィリピンの協力強化を

2024 年 4 月 9 日

2024 年 4 月 10 日に日本の岸田文雄首相が、ジョー・バイデン米大統領と会合を、また翌日 11 日には米国議会での演説とフィリピンのフェルディナンド・マルコス・ジュニア大統領と三者で会合を行うと報道されている¹。

私たち NGO は、岸田首相が今回の訪米の機会に、脱炭素化の流れを阻害するのではなく、米及びフィリピンの両首脳とともに気候対策への強いコミットメントを世界に発信することを要請する。

バイデン大統領は、2024 年 1 月 26 日に液化天然ガス（LNG）の輸出許認可について判断基準の改訂を行うとし、その間輸出許可判断を一時停止すると発表した²。米国南部の LNG 事業の多くに日本の官民が関わっており、バイデン大統領の方針は日本のエネルギー安全保障に影響するとして日本側で反発があると報道されているが³、日本はバイデン政権の決定に反対するべきではない。

G7 サミットの約束に反し、日本政府はいまだに多くの化石燃料事業を支援

2022 年 6 月の G7 エルマウサミットで採択された首脳宣言には、パリ協定の 1.5°C 目標に整合的である限られた状況以外において、排出削減対策が講じられていない国際的な化石燃料エネルギー部門に対する新規の公的直接支援を 2022 年末までに終了する約束が盛り込まれた。同様のコミットメントは翌 2023 年の G7 広島サミットでも再確認された。

一方、日本政府は、これらの表明の後も新規の化石燃料事業への融資を継続している。2024 年 3 月 26 日にも、国際協力銀行（JBIC）及び独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）が、西オーストラリア州ピルバラ地域の北西部沖合に計画中のスカボロガス田開発事業への支援を決定した。スカボロガス田開発事業では、影響を受ける先住民族の「自由意思によ

¹ NHK, “岸田首相 訪米で日米比首脳会談も調整 安全保障面の連携強化へ” 2024 年 3 月 16 日
<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20240316/k10014392531000.html>

² White House “FACT SHEET: Biden-Harris Administration Announces Temporary Pause on Pending Approvals of Liquefied Natural Gas Exports” January 26 2024, <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/01/26/fact-sheet-biden-harris-administration-announces-temporary-pause-on-pending-approvals-of-liquefied-natural-gas-exports/>

³ SP Global “US pause on LNG export permits may impact new LNG supply for Japan: METI minister” January 30 2024
<https://www.spglobal.com/commodityinsights/en/market-insights/latest-news/lng/013024-us-pause-on-lng-export-permits-may-impact-new-lng-supply-for-japan-meti-minister>

る、事前の、十分な情報に基づく同意（FPIC）」が確保されておらず、訴訟も行われている⁴。また、同日、JOGMEC はベトナムにおける天然ガスの開発・輸送事業にも債務保証を決定した。さらに、3月28日及び29日には、JBIC 及び日本貿易保険（NEXI）が、メキシコのサン・ルイス・ポトシ及びサラマンカでのガス焚複合火力発電事業2案件への支援を決定したと発表した⁵。日本は、文字通り連日、新規のガス事業への公的支援を決定している。

気候変動に関する政府間パネル（IPCC）は、現在稼働中・計画中の化石燃料インフラが想定年数稼働するだけでも 1.5°C を超える温度上昇につながる量の CO₂ が排出されると試算している⁶。国際エネルギー機関（IEA）が 2023 年に発表した報告書でも⁷、2050 年までに温室効果ガス排出のネットゼロを達成するには、新規の化石燃料採掘事業へのファイナンスの余地はないと結論付けている。日本政府による化石ガス事業への公的支援の決定は G7 の約束に違反する。上述のような支援を撤回するとともに、今後かかる支援は行わないと約束し、日本以外の G7 諸国がすでに賛同しているクリーンエネルギートランジションパートナーシップ⁸に参加すべきである。

アメリカでも多くの化石ガス事業に関与

日本の官民はアメリカにおいても多くのガス事業に関与している。例えば、ルイジアナのキャメロン LNG 事業には三菱商事や JBIC が関与しているが、現在拡張計画に NEXI が保険契約の締結を検討している⁹。メキシコ湾岸部におけるガス関連事業への、日本の大手損害保険会社 3 社による積極的な関与も明らかになっており、リオグランデ LNG の保険を SOMPO が、ガルフ LNG の保険を SOMPO 及び東京海上が、キャメロン LNG の保険を東京海上及び MS&AD が引き受けている¹⁰。これらの事業に対しては、既存施設による環境汚染や漏出事故、漁業への悪影響などから、地元の市民や NGO から反対の声も上がっている¹¹。

⁴ 「豪スカボロガス田開発事業の実施・支援の中止を求める抗議声明」2024年3月27日 <https://jacses.org/2377/>

⁵ 共同声明「国際協力銀行及びシティバンクによるメキシコ・ガス火力発電2事業の融資決定に抗議」2024年3月29日 <https://jacses.org/2380/>

⁶ IPCC, “Climate Change 2022, Mitigation of Climate Change Summary for Policymakers” (AR6 WG3), 2022

⁷ IEA, “Net Zero Roadmap: A Global Pathway to Keep the 1.5 °C Goal in Reach” 2023 <https://www.iea.org/reports/net-zero-roadmap-a-global-pathway-to-keep-the-15-0c-goal-in-reach>

⁸ Clean Energy Transition Partnership, <https://cleanenergytransitionpartnership.org/>

⁹ FoE Japan 「日本貿易保険の支援検討事業（キャメロン LNG）に対する意見書」2023年6月27日 <https://foejapan.org/issue/20230627/13319/>

¹⁰ Insure Our Future “Risk Exposure: The Insurers Secretly Backing the Methane Gas Boom in the US Gulf South” February, 2024 https://www.ran.org/wp-content/uploads/2024/02/RAN_LNG_2024_vF.pdf

¹¹ Gas Outlook “Louisiana LNG could be “nail in the coffin” for local fishermen” Feb 23 2024 <https://gasoutlook.com/long-read/louisiana-lng-could-be-nail-in-the-coffin-for-local-fishermen/>

産業界や政府は「ガスは石炭よりもクリーン」で「つなぎの燃料」になると主張するが、これは大きな誤りである。化石ガスは、掘削から、液化してガスタンカーに積載し、再びガス化して火力発電所で燃やすまでに、周辺の環境を汚染し、多くのエネルギーを消費し、温室効果ガスや大気汚染物質を排出する¹²。岸田首相は地元でガス開発の影響をうける地元の声に耳を傾け、企業の利益のためではなく地元の人々が望む支援を行うべきである。

日本の「LNG 拡大による脱炭素支援」はアジアの脱炭素化を阻害する

日本の官民は、特にアジア地域で、LNG の市場を広めるべく開発や投融資を行っているが、これはアジアの脱炭素化を阻害する。日本政府はアジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）やアジア・エネルギー・トランジション・イニシアティブ（AETI）といった枠組みを立ち上げ、ガスやアンモニア・水素・バイオマス混焼、CCS（炭素回収貯留）といった技術を推進しているが、これらは経済合理性を欠くのみならず、化石燃料利用を長引かせるとしてアジア各地で反対の声が上がっている¹³。

東南アジアの電力消費者にとっても、ガスインフラの拡大は特に、ガス価格の変動に伴って市場価格が急激に上昇するため、安定した安価な電力へのアクセスが阻害され、大きな経済的負担となる懸念がある¹⁴。

現在バングラデシュでは、国際協力機構（JICA）がモヘシュカリ・マタバリ地域の統合的な開発計画である MIDI 統合開発策定プロジェクトを計画しており、輸入 LNG に依存した電力計画の導入を見込んでいる。しかし、バングラデシュは、2021 年に LNG スポット価格が急騰して以降、電気・ガス料金の引き上げやスポット市場からの LNG 購入の中止を余儀なくされている。また、設備余剰の状態でありながらも、高価な輸入化石燃料への支払いが困難なため燃料不足に陥り、各地で計画停電が頻発している。今後も化石燃料への依存度を高めることは、バングラデシュで既に発生している計画停電を悪化させ、市民や産業への影響を深刻化させるリスクがある。

ガス事業の拡大には環境社会影響のリスクもある。フィリピンでは、JBIC と大阪ガスがイリハン LNG 輸入ターミナルの事業者の親会社に出資をしているが、「海のアマゾン」として知られるヴェルデ島海峡（The Verde Island Passage: VIP）の豊かな海洋生態系への影響が懸念される¹⁵。生

¹² NRDC “Liquefied Natural Gas 101 What is it? Why is it? And what does it mean for the climate? February 9, 2024” <https://www.nrdc.org/stories/liquefied-natural-gas-101#whatis>

¹³ 「アジア太平洋地域の市民が岸田総理に対し公開書簡の提出と同時市民アクション」2023年12月12日 <https://foejapan.org/issue/20231215/15475/>

¹⁴ IEEFA “For emerging Asia, LNG volatility puts energy security and economic growth in jeopardy” March 01, 2022 <https://ieefa.org/resources/ieefa-emerging-asia-lng-volatility-puts-energy-security-and-economic-growth-jeopardy>

¹⁵ FoE Japan, 「イリハン LNG」 <https://foejapan.org/issue/tag2/ilijan-lng/>; “Protect VIP” ウェブサイト <https://www.protectvip.org/>

計手段への悪影響を懸念する現地の漁業者らも 2023 年 12 月、JBIC に異議申立書を提出しているが、JBIC 審査役による公正かつ徹底した調査と JBIC の出資撤退という賢明な判断が待たれる。

これまでに日本の官民が海外で推進してきたその他の多くのガス開発事業でも、現地の環境破壊や先住民族に対する人権侵害が報告されている。日本の官民によるガス事業への投融資は、脱炭素への転換を遅らせるだけでなく、現地の住民の人権や自然環境をもリスクに晒している。

日米による気候目標及び途上国支援のさらなる強化を

2023 年の G7 サミットや COP28 ドバイ会議において、パリ協定 1.5°C 目標のため、世界で 2035 年までに 2019 年比 60% の温室効果ガス削減が必要と認識された¹⁶。温室効果ガス排出の歴史的責任があり、また対策強化の能力を持つ日米両政府は、60% 削減を大きく上回る削減目標を検討し、それを国別貢献（NDC）に位置づけ、世界に先駆けて国連に提出することが求められる。なお、米国政府は年内に新たな NDC をまとめる意向を示しているが、日本政府は提出時期について意思表示をしていないだけでなく、化石燃料の段階的廃止（フェーズアウト）に関する具体案の検討も行われていない。COP28 における合意では、2030 年までに世界の再エネ設備容量を 3 倍にするるとともに、省エネ改善率を 2 倍にすることをめざす目標も合意された。日米両政府は、フィリピンを含む世界でこれを可能とするため、化石燃料ではなく再エネへの公的資金支援の強化を進める政治的意思を表明する必要がある。

また、報道では原子力、特に小型原子炉や鉱物資源分野でも 3 カ国の協力を深めるとしているが¹⁷、原子力はコストが高くリスクも大きい。フィリピンでは JBIC や、IHI 日揮ホールディングスなどが出資する米新興企業のニュースケール社が次世代原発「小型モジュール原子炉（SMR）」の建設を検討しているが、SMR も通常原発と同じく廃棄物の問題や放射能の問題を抱えている¹⁸。

鉱物資源については、特にフィリピンが電池材料であるニッケルの生産国であることから、3 カ国間でのサプライチェーンの強化を目指すものと推測される。しかし、フィリピンのニッケル開発の現場では、これまで先住民族が先祖伝来の土地から追いやられたり、伝統的な生活ができなくなるなど、甚大な影響を受けてきた。自分たちの土地や生活を守ろうと声をあげる先住民族に対する超法規的殺害や脅迫等も起きており、「自由意思による、事前の、十分な情報に基づく同意（FPIC）」を確保するための人権状況の素地がフィリピンでは大きく損なわれていることに留意

¹⁶ G7 Climate, Energy and Environment Ministers' Communiqué, April 16 2023

<https://www.meti.go.jp/press/2023/04/20230417004/20230417004-1.pdf>

¹⁷ 日経「日米フィリピン、原発や半導体協力 首相インタビュー」 2024 年 4 月 4 日

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA0379N0T00C24A4000000/>

¹⁸ FoE Japan “国際協力銀が出資する、ニュースケール社の小型原発計画が中止に ～問われる公的金融機関の説明責任～” 2023 年 11 月 13 日 <https://foejapan.org/issue/20231110/14861/>

すべきである。このような問題は、フィリピンですでにニッケル・アジア・コーポレーションと提携している住友金属鉱山が関わり、パナソニックを通じてテスラ向けに供給されているニッケル原料も同様である。国連「ビジネスと人権指導原則」に則り、ニッケル鉱山開発から生活を守ろうとしている人びとの人権を保護する国家の義務を3カ国の政府は忘れるべきではない。エネルギー移行によって他の犠牲が助長されることは避けなくてはならない。

気候危機は日々深刻になっている。岸田首相は、この訪米の機会に気候変動対策の強化を後押しするためにも、G7で合意した新規の化石燃料事業への公的支援の停止の完全履行と、再生可能エネルギーや省エネルギーを中心とした公正なエネルギー転換への支援を表明すべきである。

国際環境 NGO FoE Japan

国際環境 NGO 350.org Japan

「環境・持続社会」研究センター (JACSES)

メコン・ウォッチ

気候ネットワーク

マーケット・フォース

Friends of the Earth U.S.

The Legal Rights & Natural Resources Center (FoE フィリピン)

Center for Energy, Ecology, and Development (フィリピン)

声明に関する連絡先：

国際環境 NGO FoE Japan

info@foejapan.org